

平成 29 年度分担研究報告書 日本小児科医会会員宛 HTLV-1 母子感染予防対策の周知とアンケート結果報告 （2017 年）

研究分担者 時田章史（日本小児科医会・公衆衛生委員会委員、クリニックばんびいに）
研究協力者 峯 真人（日本小児科医会理事・医療法人自然堂峯小児科）
稲光 毅（日本小児科医会理事・いなみつこどもクリニック）
河村一郎（日本小児科医会・乳幼児・学校保健委員会、かわむら小児科）

研究要旨 日本小児科医会では、会員の HTLV-1 母子感染対策に関する関心、認知度、対策整備状況を
知るべく、会員（平成 26 年度）ならびに、都道府県小児科医会会長（H27 年度）にアンケート
を実施した。その結果、会員への情報提供が少なく、また疾患への経験、認識も地域によって偏
りがあることが明らかとなった。そこで日本小児科医会会員への感染予防対策および各地域対応
窓口の情報提供を行い、また日本産婦人科医会と共同で教育資料の開発を行い、日本小児科医会
会員への HTLV-1 母子感染対策への啓発活動を実施することを実施した。班研究の報告内容の紹介、
キャリアねっとの紹介、および HTLV-1 に関する冊子を配布した。今年度は、日本産婦人科医会と共
同で作成した「HTLV-1 母子感染を防ぐために」ポケット版（平成 29 年度版）を会員に配布した。
また 3 年間の啓発活動による、会員への意識の変化についてアンケートを行った。アンケート回
収率は 3 年前より改善したものの、依然として低かったが、HTLV-1 母子感染対策協議会の存在の
認知度の上昇、キャリアの母親から 3 歳での抗体検査を希望された場合に実施するとして機関が
一定数存在することがわかった。引き続き啓発活動を続けることと同時に、今後、情報の集約化、
拠点化を目指す必要性があると考えられた。

A. 研究目的

日本小児科医会では、会員の HTLV-1 母子感染対策に関する関心、認知度、対策整備状況を知るべく、
会員（平成 26 年度）ならびに、都道府県小児科医会会長（H27 年度）にアンケートを実施した。
その結果、会員への情報提供が少なく、また疾患への経験、認識も地域によって偏りがあるこ
とが明らかとなった。そこで日本小児科医会会員への感染予防対策および各地域対応窓口の情報
提供を行い、また日本産婦人科医会と共同で教育資料の開発を行い、日本小児科医会会員への
HTLV-1 母子感染対策への啓発活動を実施することを目的とした。班研究の報告内容の紹介ならび
に、キャリアねっとの紹介、および HTLV-1 に関する冊子「よくわかる詳しくわかる HTLV-1」、
「HTLV-1 キャリア相談支援（カウンセリング）に役立つ Q&A 集」を配布した。今年度は、日本産

婦人科医会と共同で作成した「HTLV-1 母子感染を防ぐために」ポケット版（一部修正 平成 29
年度版）を会員に配布した。また 3 年間の啓発活動による、会員への HTLV-1 への認知度、意識の
変化などについてアンケートを行った。

B. 研究方法

日本小児科医会会員 5605 名宛に[資料 1]に示す調査票を送付、各調査項目について分析をおこなった。

C. 研究結果

1) 回答数

発送数 5605 件に対し回答数は 395 件であり、回答率は 7.0%であり、3 年前に比べ 2%上昇したが、依然として低い数値であり、依然として関心の低さが伺えた。

2) 回答者居住地域 (図1)

居住地域については、会員医師数の多い地域からの回答が多い傾向にあった。また必ずしも関連する症例の多い地区からの回答が多いという傾向はなかった。東京からは前回調査の2倍の回答が得られており、HTLV-1 感染キャリアの大都市圏への流入を啓発した効果の現れとも考えられた。

3) 就業形態

回答者の71%が開業医であり、勤務医が26%を占めた。前回調査ではそのほとんどが開業医であったが、勤務医の回答が回収率上昇に寄与した可能性が示唆された。

4) 回答者の年齢

30歳代2%、40歳代9%、50歳代29%、60歳代42%、70歳以上17%であり、前回とほぼ同様の結果であった。

5) 母子健康手帳のHTLV-1抗体、風疹抗体検査結果の確認 (図2)

66%が母子健康手帳においてHTLV-1抗体検査の確認を行っているが、残りの33%は確認していないか、風疹抗体検査結果のみの確認にとどまっていた。これは3年前と全く変化がなかった。

6) HTLV-1母子感染についての知識 (図3)

知識があるとの回答は42%で前回の33%から上昇、少しあるが52%(前回58%)で合わせて94%が知識があると答え、回答者の多くはHTLV-1母子感染についての一定の知識を有し、詳細な知識を持つものの頻度が上昇していることが示された。

7) HTLV-1母子感染についての相談経験の有無 (図4)

相談経験があるとの回答は35%、その多くは5件未満であり、経験なしの頻度も含め比率としては変化がなかったが、回答者数の増加を考えると、5件未満の経験者が若干増加し、十分に経験を有している者の頻度には変化がなかった。

8) HTLV-1母子感染例における児の抗体検査経験の有無 (図5)

児の抗体検査の経験があるとの回答は22%、5件以上の経験を有しているのは5%と、この3年間で大きな変化を認めなかった。就業形態別に抗体検査経験を検討すると、開業医で18.7%、勤務医で35.1%となり、開業医における経験が少ない結果となった。

9) 地域におけるHTLV-1母子感染対策協議会・相談窓口の存在の認知 (図6)

回答者の居住地域におけるHTLV-1母子感染対策協議会・相談窓口の存在を知っているとの回答は41%と前回の17%から大幅に上昇していた。前回82%が知らないと回答したが今回は55%に減っており、HTLV-1母子感染対策事業による啓発活動が一定の効果を上げているものと考えられた。

10) 日本小児科医会より配布した啓発冊子の認知度 (図7)

班研究の報告内容の紹介ならびに、キャリねっとの紹介、およびHTLV-1に関する冊子「よくわかる詳しくわかるHTLV-1」、「HTLV-1キャリア相談支援(カウンセリング)に役立つQ&A集」を配布したが、読んだと回答したものが52%あり、認知度に一定の効果を上げているものと考えられた。

11) ポケット版は参考になったか (図8)

91%が参考になったと回答し、今後の啓発資料として有用であると考えられた。

12) 抗体検査経験のない方で、今後3歳児のHTLV-1抗体検査をキャリアの母親から希望された場合 (図9)

実施すると回答した者が68%、実施しないが紹介先があると回答した者が27%で、検査経験がなくとも、キャリアの母親からの希望に対応する準備が今回の回答者では可能であることがわかった。

D. 考察

HTLV-1そのものの知識、情報が会員にとっては希薄な地域が多いことから、現在あるHTLV-1関連の研究班の成果である教育あるいは啓発冊子、また患者登録サイトであるキャリネットなどの紹介、簡易版啓発冊子を配布することで、全国の小児科医に向けて情報を提供できたと考えられる。

今回の調査では、多くの質問に対し、3年前と変化のない内容が多かったが、HTLV-1母子感染対策協議会・相談窓口の存在を知っているとの回答が41%と前回の17%から大幅に上昇していたことは啓発活動が一定の成果を上げたものと考えられた。また検査経験がなくとも、キャリアの母親からの希望に対応可能であることが示された。

しかしながら今回のアンケートの回収率から考えると、HTLV-1母子感染への関心、認知度は

まだ十分とはいえず、引き続き啓発活動を続けていく必要性が考えられた。

一方、一般開業医への希少疾患の認知度を上げること、あるいは適切な対応を求めることには限界があることも考えられる。センター化を含めた、国内拠点の設定など、情報発信の集約化なども今後検討すべきと考えられた。

E. 結論

過去 3 年間の研究から、HTLV-1 母子感染に関する会員の経験、認識が地域によって偏りがあることが明らかとなり、日本小児科医会会員への啓発が最重要課題であると考え、感染予防対策の最新情報および各地域対応窓口の情報提供を行ってきた。また日本産婦人科医会と共同で教育資料の開発を行い、会員への HTLV-1 母子感染対策への啓発活動の充実に努めた。

その結果、HTLV-1 母子感染対策協議会・相談窓口の認知度が上昇していることが示された。啓発活動によりキャリアの母親からの希望に対応する 3 歳児への抗体検査の対応も、ある一定の医療機関では可能であることが示された。

今後も日本産婦人科医会と連携を深めながら、HTLV-1 抗体陽性妊婦からの出生児のフォローアップ体制の充実を図ることが肝要と考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1)時田章史、峯真人、河村一郎、稲光毅.平成 28 年度厚生労働科学研究補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「HTLV- 母子感染予防に関する研究：HTLV- 抗体陽性母体からの出生児のコホート研究」総括・分担研究報告書 p31-35
- 2)時田章史、峯真人、河村一郎、稲光毅、板橋家頭夫. HTLV-1 母子感染対策の現状 . 日本小児科医会会報 2017:53:94-96.

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし